

# 比治山大学・比治山大学短期大学部における インスティテューショナル・リサーチ活動の現状と課題(5)

## A Study of the Present Situation and Problems of Institutional Research at Hijiya University and Hijiya Junior College (5)

渡辺 浩一・來山 政明・太田 一・松村 敏博・徳永 将人・新 直也  
川岡 耕平・松村さとみ・谷川 宮次

Koichi WATANABE, Masaaki KITAYAMA, Hajime OHTA, Toshihiro MATSUMURA,  
Masahito TOKUNAGA, Naoya ATARASHI, Kohei KAWAOKA,  
Satomi MATSUMURA and Miyaji TANIGAWA

Focusing on the trends of the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, after confirming the necessity and importance of IR, review the initiatives of the IR Committee since fiscal 2017 and outline the analysis contents and results with the theme of drop - explain. In addition, from fiscal 2018, with the theme of data collection and analysis for measuring the effect of the diploma policy, we will try to analyze the relationship between “4×3 Hijiya Excellence” (general purpose ability) and external indicators. And we are planning to analyze factors for improvement of the academic achievement later.

### 1. はじめに

本稿は、比治山大学及び比治山大学短期大学部（以下「本学」という。）におけるインスティテューショナル・リサーチ（以下「IR」という。）の平成29年度後半から平成30年度前半の取り組みを振り返る。そして文部科学省等の動向にも視点を置き、IRの必要性和重要性を確認し、今後の本学におけるIRの展望や課題を考察する。

文部科学省の中央教育審議会は、平成29年3月6日に文部科学大臣から「我が国の高等教育に関する将来構想について」諮問を受けた<sup>1)</sup>。この諮問は、概ね2040年頃の社会を見据えて、目指すべき高等教育の在り方やそれを実現するための制度改正の方向性など高

等教育の将来構想について、次の4点を中心に審議するというものである。

- (1) 各高等教育機関の機能の強化に向け早急に取り組むべき方策
- (2) 変化への対応や価値の創造等を実現するための学修の質の向上に向けた制度等の在り方
- (3) 今後の高等教育全体の規模も視野に入れた地域における質の高い高等教育機会の確保の在り方
- (4) 高等教育の改革を支える支援方策の在り方

平成30年6月28日には、中央教育審議会大学分科会将来構想部会が主に前3項目について「今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ」を発表した<sup>2)</sup>。

2040年の社会の姿は、国際連合など様々な立場から

将来社会の予測や、あるべき社会の実現に向けた議論を整理し、SDGs（国連が提唱する持続可能な開発のための目標）、Society5.0・第4次産業革命、人生100年時代、グローバル化、地方創生の5つの方向で明らかにしている。

こうした社会変化に向けた高等教育の課題と方向性は「高等教育における『学び』の再構築」、「高等教育の新たな役割」、「高等教育に対する社会からの関与・理解と支援の在り方」、「18歳人口減への対応」であるとし、その際、高等教育機関は「何を学び、身に付けることができるのか」へ教育を転換し、学修者の「主体的な学び」の質を高めるシステムを構築し、組織や教員ではなく学修者にとっての高等教育機関へ転換する必要があるとしている。

この中間まとめにおいて、IRにかかると思われる箇所は、「社会の変化に対応できる人材とその成長の場となる高等教育」の項において、「産業社会の変化が激しい中で、必要とされる専門教育を大学において効果的に実践していくためには、教育内容も柔軟に変更していく仕組みとすることが必要で学部・学科ごとに、修得すべき知識、能力の達成目標を明確にしてカリキュラムを構築するとともに、その効果を測定する仕組みを開発し、特に職業実践的な科目に関しては、卒業生を受け入れる産業界とも協議しつつ、カリキュラムを修正するサイクルを恒常的に回していくことが必要である」としているところである。教学マネジメントにおいて、効果の測定の仕組みを開発し、カリキュラム修正などの施策への支援として生かされるべく、IRに重要な役割を求めていると考える。

また、高等教育の課題と方向性の中で「高等教育に対する社会からの関与・理解と支援をどう考えるか」の項においては、「高等教育への投資と還元的好循環」を挙げ、高等教育への投資に関しては、「人口減少期において、一人一人の能力と可能性の最大化が国力の源と位置付けるのであれば、投資効果を最大化する形で、公的支援が投入されるべき」としている。

しかし、公的支援についてはすでに投資効果と言う意味で変化が進行している。平成30年度から私学助成の配分ルールが一部変更となったが、平成30年4月に行われた私立大学経営・財政基盤強化に関する協議会

で、文部科学省から、教育の質を重視しており、改革総合支援事業については大幅減額され、タイプ1の採択校は350から200校とし選定方法を見直していること、また一般補助（私立大学等経常費補助金）については、定員未充足に対する調整係数の強化、教育の質を評価する指標の導入で、これについてタイプ1から移行するなどの報告を受けた。

さらに「2019年度概算要求 高等教育局主要事項」には、私立大学等経常費補助金の一般補助においてメリハリある配分を導入すると明記されている。補助金は質の保証、実質化が確認できる大学に配分されることが、より一層明確にされてきた。

ここで、私学助成において設定する指標のうちIRに関する項目を確認してみる。平成29年度 私立大学等改革総合支援事業調査票のタイプ1「建学の精神を生かした大学教育の質向上」においては1項目が該当し、IRの外形的な整備がもてめられていた。平成30年度においては、これは一般補助の「教育の質に係る客観的指標」に移行している。教育の質に係る客観的指標におけるIRの設置・情報公表をベースとし、平成30年度のタイプ1ではIRの機能強化と教学マネジメントにおける情報活用というようにレベルアップした項目設定となっている。IRは、大学においては基本的に整備する組織であり、学内外に情報を公表していること、さらにその専門性を担保し、教学マネジメントに活用することが求められているのである。

IR情報は意思決定に資するものとして、ますます重要度を増している。その機能の充実と高度化が期待されている。

## 2. 平成30年度の活動概要

ここからは、IR委員会の活動において各職員が取り組んできたテーマについて振り返り、課題や今後の展望を述べる。

まず、平成29年度の3月に学長へ報告した取り組みについてまとめた。

平成29年度は「退学防止対策につながる退学防止モデル」を主なテーマとし、部署ごとの視点から仮説をたて、職員個々に分析を行った。この取り組みは、IR要員としての職員育成も兼ねており、月1～2回の座談会で分析経過を報告し合い、意見交換や見直しを重

ね、分析の取り組み方やプレゼン方法について学んだ。その調査・分析結果をレポートにまとめ、3月に学長への報告会を行った。

8件の調査・分析の概要を以下のとおりまとめる。

#### 【退学防止対策につながる退学防止モデルの調査・分析】

##### (1) AO入試入学予定者のスタートアッププログラム修了・未修了からみた退学者傾向

「退学防止対策につながる退学予測モデル」の一つに、一部の入試の入学予定者を対象に、入学前に各学科から指定された課題の提出状況と退学・除籍との関連性について検証したものがあ

る。入学予定者から提出された入学前課題については、入学後に単位認定を行う制度であるが、その入学予定者の課題提出状況と、退学・除籍との関連性を検証するために、過去5年間を対象に調査を行った。その結果、一部の入学予定者を対象としたデータ検証ではあるが、課題の未提出者と退学・除籍者については、関連性が非常に高い結果となった。ただし、調査の問題点としては、その他の入試の入学前課題の提出状況データが得られなかったこと、また、退学予測モデルをより精緻化するために指標を増やす必要性が挙げられる。

##### (2) 学納金の分析・延納手続き者と学籍異動(退学・除籍)との関連性

学納金の分割分納や延納の手続きを行った学生は、修学の意欲は高いが経済的な理由により分割分納や延納制度を利用して学修を継続しているという仮説のもと、退学や除籍者の比率について全体の同比率と比較検証した。

調査は、過去5年間(2012年度～2016年度)の学籍異動率とGPAを、延納分納手続き者と未手続き者で比較した。

調査結果は、延納・分納の手続き者のGPAは未手続き者と比較してとりわけ高いとは言えないことが分かった。また退学・除籍率は延納・分納手続き者が高く、経済状況が学籍異動に大きく影響していると考えられる。

現在、本学には「比治山奨学金」制度や後援会の奨学金制度、本学と提携をさせていただいている外部団体の奨学金制度など、いくつかの経済的な支援制度があ

るが、今後、学納金の分割分納や延納の手続きを行った学生に対しても注意深く意識を向けるとともに、支援に資する分析を続けていく。

##### (3) 退学者に関わるチューターの属性について

学生に直接関わるチューターと退学者との関係に注目し、過去6年間の1年次の退学者数について、チューター属性との関係を検証した。

その結果、退学者数とそのチューター属性は、特段の関係性はみられなかった。

今後の課題として、退学予防に資する分析が可能かどうか検証を行うことが考えられる。

##### (4) 新入生アンケートから見る退学者傾向について

本学で入学時に実施している「新入生アンケート」のデータを活用して、退学する学生の傾向を調査し、早期退学防止に役立てられるのではないかと考え調査を行った。

対象は、大学2014年度～2017年度入学生(4年間)で、新入生アンケートの9つの設問のうち、「4. 本学の志望理由」と「6. 大学生生活に期待すること」に着目した。設問はそれぞれに、本学の志望理由として15項目、大学生生活に期待することとして9項目挙げてあり、各項目が自分にどれだけ当てはまるかを5段階評価で回答するもので、内容は、本学での学びや学生生活、就職支援、環境等について幅広く設定されている。

調査の結果、「4. 本学の志望理由」として「学びたい学科やコースがある」、「学生生活が楽しそう」という設問に、当てはまらない、やや当てはまらないと回答とした割合が、退学者がその他の学生より高かった。また、「6. 大学生生活に期待すること」では、「大学生生活を楽しむ」や「就職に向けた準備をする」という設問に当てはまらない、やや当てはまらないと回答とした割合が高かった。その他の項目は、退学者とその他の学生で大きな差は見られなかった。

この調査により入学時に、学びたい学科ではない、将来への展望が持てていない、学生生活を楽しむことに期待していないと感じている学生が、退学している傾向にあると思われる。さらに分析を進めるためには、新入生アンケートと他の要素とを合わせて多面的な分析を行う必要があり、今後の退学予防に繋げていきたい。

#### (5) 高校時の評定平均値とGPAからみる学籍異動の傾向について

高校時の学業成績（評定平均値）と入学後の学業成績（GPA）が、退学・休学などの学籍異動に関連がないかを検証した。

調査書内の全体評定平均値と、1年次の累積GPAを使用し、対象学生は、2013年度入学生から2016年度入学生の4カ年の学生とした。学籍異動の定義は、退学・休学等の学籍異動経験者を「異動」とした。

調査の結果、大きな関連はみられなかったが、引き続き調査を行っていく。

#### (6) 大学生基礎力レポート（1年次基礎学力・総合全国偏差値）と学籍異動について

入学時の基礎学力と退学・除籍の関連について、早期予兆がみられるのではないかと考え、仮説を立てた。

入学時の基礎学力は、入学時に受ける株式会社ベネッセi-キャリア社の大学生基礎力レポートの全国偏差値を使用した。対象者は2015～2017年度の大学の入学生であり、編入学生は除いた。

結果については、仮説のような傾向は顕著に見られなかったが、大学生基礎力レポートを受けていない学生の退学・除籍についても併せて確認したところ、退学・除籍率が高かった。大学生基礎力レポートを受けていない学生の退学・除籍見込み層の早期予兆は把握可能ではないか。AO入試入学者のスタートアッププログラム修了・未修了からみた退学者傾向と併せて、退学防止モデルとして活用を検討していく。

#### 【その他の調査・分析】

##### (1) 在籍料の有用性について

本学で新たに導入された休学に伴う在籍料の有用性について検証を行った。

2016年度入学生から休学に際し、半期5万円の在籍料の納入が必要となり、2016年度を境に、休学者と退学者の割合が変化しているかを検証した。

調査対象は、2011年度～2016年度入学生（在籍料導入前の過去5年間と導入以降1年間）のうち退学者が多い1年次の休学・退学者数とした。

調査結果は、総学生数の多少もあるが、導入後の2016年度の退学者数は、2011年度～2016年度の6年間で2番目に高い数値であり、休学者も同じく6年間で

2番目に高い数値であった。導入後まだ1年の調査で、在籍料による影響が大きいとは言えず、学年進行の経過を見ていく必要があり、今後も継続的に調査していく。

##### (2) 早期内定学生の行動特性～企業動向を見据えてこれからの就職支援について

2017年度卒業予定者を対象に、早期内定学生（ここでは3月から7月に内定を獲得した学生と定義する）がどのように活動し内定につながったのか検証を行った。

早期内定学生の内定獲得数（累計）を比較すると、2016年度卒業者に対し2017年度卒業者は約1.73倍の数値となっており、このことから企業の選考活動時期がより一層早まっていることが推測できる。内定獲得数の推移を月毎に見てみると、企業の選考活動が解禁となる6月に最も多く内定が出ており、それに次いで7月、5月に内定が多く出ていることが確認できた。これは大学・短期大学部ともに共通する結果となった。

続いて早期内定学生と本学のキャリア支援のひとつ「なんでも相談会」の関連について検証した。早期内定学生のうち大学55.8%、短大60.3%が「なんでも相談会」を利用しており、特に6月に集中していたことが分かった。一人あたりの平均利用回数は大学2.77回、短大2.23回であった。

次に早期内定学生とインターンシップの関連について検証したところ、早期内定学生のうち、約33%がインターンシップに参加していることが分かった。（※大学を介さず学生が直接企業に申し込んだインターンシップは対象外）。

今回は「なんでも相談会」と「インターンシップ」に焦点を当てて早期内定者の行動特性を検証したが、次年度以降の参考とするためにも今後はさらに深く掘り下げる必要があり、就職活動支援プログラムの参加状況やボランティア活動、また、クラブ活動との関連も含めて検証していきたい。

以上が、職員が行ってきた個々の分析の概要である。

IR委員会では、平成30年度の主な取り組みを、次の3項目としている。

(1) ディプロマ・ポリシーの効果測定のためのデータ収集、分析(学生の学修成果、学修時間、成長実感、

満足度、学修行動、学修意欲等)。

- (2) 平成29年度からの継続として、休・退学の分析。  
 (3) 平成29年度からの継続として、職員のスキル向上。

その中で、(1)は平成30年度からの新規取り組みであるが、効果測定の方法として次の2つを調査・分析することとした。

#### ① 「4×3の比治山力」(本学独自に育成する汎用的能力の呼称)と外部指標との関連性分析

本学は平成26年度に「大学教育再生加速プログラム」(テーマⅠ(アクティブ・ラーニング)・テーマⅡ(学修成果の可視化)複合型)に採択されている。4つのキー・コンピテンシー(自立・想像・共生・創造)を軸として、それぞれに3つずつの学修スキルを設定している。それらの12の学修スキルと成績評価(GPA値)を関連付け、「4×3の比治山力」として評価対象としている。「4×3の比治山力」が真に有効なものとして機能しているか、株式会社ベネッセi-キャリア社の大学生基礎力レポートと比較して確認を行う。

#### ② 入学後の学修成果向上の要因分析

学修成果向上の要因分析を行うため、入学後にGPAが伸びた学生に焦点を絞って学修成果向上の要因について調査を行う。1年次の年間GPAと2年次の年間GPAを比較し、GPAが伸びた学生を抽出して、その学生の属性(性別、出身校、学修時間、満足度等)を調査・分析する。

また、学生の成長や学修行動など学修成果の指標として、GPAや取得単位数、学籍異動状況の他、留学状況(留学率)や資格取得状況等、収集できるデータは様々なものがあると考えられる。これらのデータを収集・分析し、教育の質保証に資する効果的な活用に繋げていきたい。

### 3. まとめ

第1節で述べたように、IRについては、大学において基本的に整備する組織であり、それによって学内外への情報公開や、その専門性を担保した教学マネジメントへの活用が重要視されている。

そのために、IR担当者としては、分析ツールの操作のみならず、問題提起から提言・提案へ至る展開力の

向上が必要であり、平成29年度からの試みとして「退学防止対策につながる退学防止モデル」を主なテーマとし、部署ごとの視点から考えられる仮説をたて職員が個々に分析を行った。

しかし、退学には様々な背景や複合的な状況があるので、現時点では、IR要員としての職員育成の手段としては評価できるが、部署ごとの視点で確信できるような分析成果(モデルの確立)を得るにはなお道のりが遠い。そこには、家庭環境の変化等の外的要因も含めた「教育ビッグデータ」的な発想と活用が必要かもしれない。

また、今後、IRとして取り組む必要があるのが、ディプロマ・ポリシーの達成状況の把握である。特に、本学は「大学教育再生加速プログラム」の枠組みの中で内部指標としての「4×3の比治山力」の育成を挙げているが、これと外部指標との関係性を学内外に示すことによって説得力を増す必要がある。

### 参考文献

- 1) 我が国の高等教育に関する将来構想について(諮問)(中央教育審議会)  
28文科高第1030号平成29年3月6日
- 2) 今後の高等教育の将来像の提示に向けた中間まとめ(中央教育審議会大学分科会将来構想部会)  
平成30年6月28日

〈キーワード〉

IR、教学マネジメント、職員養成、効果測定、要因分析

渡辺 浩一(学長室)

來山 政明(総務室)

太田 一(学生支援室)

松村 敏博(総務室)

徳永 将人(総務室)

新 直也(キャリア支援室)

川岡 耕平(入試広報室)

松村さとみ(学長室)

谷川 宮次(比治山大学短期大学部総合生活デザイン学科)

